

○補助金について(総論)

区分		補助金				
		① 国・道等の制度に基づく	② 条例等の規定に基づく	③ 団体運営等	④ イベント	⑤ 大会
現	根拠法令	地方自治法第232条の2 公益上必要がある場合においては、補助をすることができる				
	公益性	行政を補完し、公共の福祉を増進させるうえで、有効な役割を果たすもの				
	平成24年度 当初予算額	20件 6億9,494万6千円	64件 9億862万5千円	81件 4億4,159万2千円	20件 1億10万円	49件 2,974万7千円
		234件 21億7,501万円				
	個別根拠規定	・国、道等の制度に基づく	・条例、規則、要綱等に基づく (市単独助成)	・要綱、予算査定による (担当部局が補助する目的・効果のほか、補助団体の収支状況 などを確認したうえで「補助金の交付状況調」を作成し、 一定の検証を行い予算化) (市単独助成)		・大会補助金交付要綱 (市単独助成)
	一定の基準	・国、道の補助に伴い 市の負担が義務的である	条例、規則、要綱等に基づく	個別に算定 (個々の目的、性格や事業費に違いがありルール化は難しい)		参加人員の規模など 一定のルールを定めている
	これまでの 見直しの 考え方	既得権化、恒常化しがちであることから、 (1)団体の自立が可能なもの、(2)目的を達したものを、(3)補助効果等、多角的な視点から逐次見直し 平成15～24年度の10年間で、234件 2億9477万8千円の削減・廃止を実施(包括外部監査、事業仕分けによる見直しも含む) 今後も、様々な手法により補助目的や効果等を検証し、各種団体の自立や統合の促進に努め、見直していく				大会補助金交付要綱の見直し
	包括外部監査	平成20年度に実施。43件の補助金に対して様々な指摘・意見 「長期間継続して支出しているもの」、「社会情勢の変動等や団体の収支状況から支出の必要性が軽減・希薄している」などの指摘 平成22年度予算において、10件 699万1千円の削減 平成23年度予算において、3件 282万4千円の削減を実施				
事業仕分け	平成23年度に実施。24件の補助金に対して様々な指摘・意見 「既得権化しているもの見直し努力が足りない」、「事業内容を把握していない」、「事業の効果の検証がされていない」などの指摘 平成24年度予算において、10件 4080万9千円の削減					
今後の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・統一した交付基準を作成できないか ・それができない場合、どのように見直すべきか(個別orゼロベースor補助期限を設ける など) ・その場合の見直し策はどうするべきか 					